〔様式　1〕

事 務 事 業 評 価 表

平成１４年度	主要事業計画対象の有無	無		電話	042（756）3443
担当部課名	生涯学習部	総合学習センター		学習支援	班
事務事業名	生涯学習推進員等経費			事業コード	15120

1 総合計画における位置づけ

政　策　名	Ⅰ　第　5　章	いきいきとした生涯学習社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第　1　節	生涯学習の推進	13　年度
施　策　名	第　2　施策	生涯学習活動の支援	

2 実施根拠及び関連法令等

生涯学習推進員設置要綱

3 事業概要

（１）事業の目的	（２）対象（誰、何）
多様化・高度化する市民の学習要求に応えるため、非常勤特別職を設置し、生涯学習の情報提供と相談及び教育課題の調査研究を行う。	市民一般及び教職員
	対象数

（３）平成13年度事業の内容	（４）総合計画･実施計画における概要
１．生涯学習推進員報酬（18人、原則週3日勤務、午前9時から午後10時までのうち6時間の交替勤務、月額74,300円） 15,883千円 ２．教育研究員報酬（40人、原則月2日勤務、午後2時30分から午後5時、月額6,300円） 3,022千円 ３．旅費　118千円 ４．負担金　11千円	なし （５）個別計画の概要 計画名 計画年次　年度～　年度

4 評価指標

指標名	① 生涯学習推進員の学習相談事業の達成率	②	③
指標式	学習相談件数／目標件数×１００		
指標設定の意図	学習相談の目標である330件に対する達成率を表す。		

5 目標と実績　〔金額単位：千円〕

		平成11年度 実績	平成12年度 実績	平成13年度（評価対象年度） 実績	平成13年度（評価対象年度） 目標	平成14年度 目標
指標①				a 216	b 330	500
指標②				c	d	
指標③				e	f	
事業費	決算（予算）額	0	0	18,908	19,073	19,067
	人員・時間数	0	0	(0.5人)	(0.5人)	(0.5人)
	人件費	0	0	4,210	4,210	4,210
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	0	0	23,118	23,283	23,277
特定財源		0	0	0	0	0

6 個別評価

(1) 達成度･･･目標をどれだけ達成したか

評価		
C	A：達成している　(α≧100%) B：一部達成していない(100%>α≧80%) C：達成していない　(80%>α)	α＝①、②、③の平均値 ＝ 65.5%

①	②	③
a 216.0 / b 330.0 ×100= 65.5%	c / d ×100=	e / f ×100=

理由： 平成13年度からの事業であり、市民への周知が不十分であり、今後事業のPRが必要である。

(2) 必要性･･･時代変化に適応した事業内容か

評価		理由：
A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	多様化･高度化する市民の学習ニーズに応えるための相談体制である。

(3) 経済性･効率性･･･費用対効果は妥当か

評価		理由：
A	A：妥当である B：一部妥当でない C：妥当でない	生涯学習推進員は9:00から22:00までの勤務であり、正規職員の配置では費用がかかる。

(4) 事業の代替性･･･県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か

評価		理由：
B	A：代替の可能性ない B：代替の可能性低い C：代替の可能性高い	教育研究員は市の教育課題に関する調査研究を行うもので代替はむずかしい。

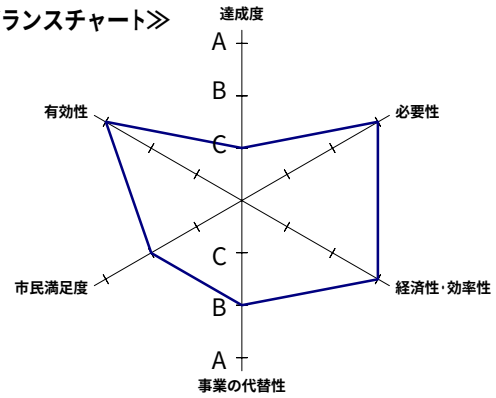
(5) 市民満足度･･･対象市民の満足は得られているか

評価		理由：
B	A：満足できる B：一部満足できない C：満足できない	生涯学習推進員が担当する学習相談については、開始年度であり市民への周知が不十分であった。

(6) 有効性･･･当該事業は上位の施策を実現する上で有効か

評価		理由：
A	A：有効である B：一部有効である C：有効でない	相談体制及び場の提供は市民の学習活動を支援するために有効である。

≪評価バランスチャート≫



成果向上の余地

☑ ある
☐ ない

説明：総合学習センターのPRと合わせて各種の事業PRが必要。

コスト改善余地

☑ ある
☐ ない

説明：勤務体制、人員等の検討によりコスト削減の可能性がある。

7 総合評価

評価	
	AA
	★★★★☆

今後の進め方

☑	継　続
☐	見直し
☐	廃　止
☐	完　了

他自治体の類似事業との比較	･生涯学習推進員の設置については類似市はない。なお、生涯学習推進員の業務の内、学習相談については横須賀市(特定担当者なし)と大和市(嘱託職員1名)が生涯学習センターを窓口として実施しており、他市については公民館や社会教育主管課が対応している。 ･教育研究員については、教育研究所において多くの市が設置している。
説明	生涯学習推進員は、平成13年度に設置されたばかりであり、今後の事業充実と市民への周知が、市民の生涯学習活動の支援につながるものと考えている。

8 二次評価における変更点